



平成 29 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 夢 展 望 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 濱 中 眞 紀 夫
(コード：3185 東証マザーズ)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 田 中 啓 晴
(TEL. 072-761-9293)

親会社からの資金の借入に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 29 日開催の取締役会におきまして、親会社から資金の借入を行うことを決議し、実行いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資金の借入の理由

当社の子会社である株式会社トレセンテ（以下「トレセンテ」といいます）の事業を早急に立て直すため、集客力の向上を目的とする商品販売・紹介サイトのリニューアルや業務効率改善のための設備投資資金ならびに運転資金を必要としておりますが、当社の現在の資金状況から、当社のみでの支援は厳しく、また、依然として金融機関からの借入れも厳しい状況であるため、親会社の資金的援助を受けて、子会社の支援を行うものであります。

2. 契約の内容

- | | |
|--------|---|
| ①借入先 | R I Z A P グループ株式会社 |
| ②借入金額 | 100 百万円 |
| ③借入利率 | 年 2.0% (固定、初日片端入れ) |
| ④借入実施日 | 平成 29 年 5 月 29 日 |
| ⑤最終期限 | 平成 34 年 7 月 31 日 |
| ⑥返済方法 | 平成 30 年 6 月 30 日を初回とする毎月末に 2 百万円、50 回の元金均等にて返済する（月末が土日祝日となる場合はその直前の営業日を返済日とする）。 |
| ⑦担保の有無 | 無 |
| ⑧保証の有無 | 無 |
| ⑨損害金 | 債務不履行の場合には、借主は、支払うべき金額に対し年 14.6%の割合による損害金を支払う。この場合の計算方法は年 365 日の日割計算とする。 |

3. 支配株主との取引に関する事項

当該取引は、当社の親会社である R I Z A P グループ株式会社との取引となり、支配株主との取引等に該当します。

①支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針との適合状況

当社は平成 28 年 7 月 4 日に公表したコーポレートガバナンス報告書において、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針として、「当社は支配株主との間で取引が発生する場合には、取引の合理性（事業上の必要性）と取引条件及び取引条件の決定方針の妥当性について十分に検討するものとし、少数株主の権利を不当に害することのないよう、少数株主の保護に努めてまいります。」と定めております。今般の取引におきましても、

公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に加えて、取引の合理性（事業上の必要性）と取引条件及び取引条件の決定方針の妥当性について、支配株主ではない金融機関等の第三者からの借入れが可能かどうか十分な検討を行い、また、現在契約締結中のシンジケートローンにおける金利や短期プライムレート等の市場金利との大きな乖離がないことも確認する等合理的に決定しており、少数株主の保護の方策に関する指針に適合していると判断しております。

②公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本件取引については、市場金利等との乖離が大きくないことを確認し、借入に関する条件等を決定しております。

また、当社の役員である濱中眞紀夫氏、八島隆雄氏は、支配株主の職員を兼務しているため、当該意思決定等の取締役会決議に参加しない事により、利益相反を回避致しております。

③当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

支配株主と利害関係を有しない当社の独立役員である社外取締役2名（石原康成氏、古川純平氏）より、当社の子会社であるトレセンテの資金需要に対応することができればトレセンテの財務状況の改善が見込め、トレセンテの財務状況が改善すれば当社にとっても利益が大きいこと、事業の立て直しによりトレセンテからの将来的な資金の返済は見込めること、また、トレセンテ独自で当社以外から資金を調達することは困難であり、当社においても、現時点では、支配株主であるRIZAPグループ株式会社以外の第三者からの借入が厳しいと考えられることから、支配株主からの借入を行う必要があると認められるとの意見を頂戴しております。また借入条件の合理性についても認められ、さらに公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置も図っていることから、当該取引が少数株主にとって不利益なものには該当しない旨の意見も頂戴しております。

4. 業績に与える影響

業績に与える影響につきましては、現段階におきましては、公表している業績予想の数値に影響を及ぼすものではないと判断しておりますが、今後、公表すべき事実が発生した場合は速やかに公表いたします。

以上